

<全般に関するもの>

- ・ 計画のローリングについて
- ・ 国際競争力について
- ・ インバウンドについて
- ・ 東京へのアクセスについて
- ・ オリンピックのレガシーについて
- ・ 容積率緩和と道路・鉄道の関係について
- ・ 浸水など災害対策について

<【第1回提示資料】主な論点1～3に関するもの>

- ・ 図としての拠点のデザインだけでなく、その周辺の地の部分をどう形成していくか。（横張委員）
- ・ 環6と環7の間の用途・容積の割り振りをどうするのか。（青山委員）
- ・ 今後も都心居住のニーズは増え、高齢化問題もあり、環7内側を中層住宅地として、土地利用を効率化すべき。その際、自治体や住民との調整が課題。（八代委員）
- ・ 高齢者を含めた都心居住、高経年マンションの建替えを通じた都心居住に舵をきるべき。その際、後追いで公共投資が無いようゾーニングを検討すべき。（野澤委員）

<【第1回提示資料】主な論点4・5に関するもの>

- ・ 立地適正化計画において、図（拠点）の誘導方策は制度的にあるが、地（拠点以外）の部分の誘導方策をどうするのか。（横張委員）
- ・ 東京の場合は、単に調整区域を増やし市街化区域を減らす縮退といった単純な構造ではない。入れ替えの方針はどうするのか。圏央道沿道の土地利用の動向も踏まえるべき。（青山委員）

<みどりに関するもの>

- ・ 集中した残りが緑という観点になっているが、緑のネットワークがあって、地の部分が見えてくる。（宇田委員）
- ・ 緑は、公園や河川沿いの緑地帯などを、骨格（スケルトン）として先行的にネットワークとして考えることが重要、インフィルとしての緑は、特に大きな役割を占めている農地をどのように保全することができるか。（横張委員）
- ・ 都心部でもっとゆとりある空間を誘導する必要がある。再開発の中で、容積緩和により緑地を生み出すことでは足りないのではないか。（堀江委員）

○少子高齢・人口減少社会を見据えたメリハリある土地利用のあり方

- 1 国際ビジネス交流ゾーンにおいて、高密な道路・交通ネットワークを生かしながら、国際ビジネス・交流機能を強化するための土地利用はどうあるべきか。
- 2 区部中心部における住宅の量的拡大から質の向上への転換を図り、居住環境の質を高めるための方策やその対象範囲はどうあるべきか。
- 3 業務機能の受け皿としての都心、副都心の考え方から脱却し、地域の個性やポテンシャルを最大限に発揮していくため、どのような地域を中核的な拠点等として位置付け、育成していくべきか。
- 4 長期的な人口減少を見据えた、市街化区域の計画的な縮退を図るための方策はどうあるべきか。
- 5 市街地が連担している東京の特性を踏まえた集約型の地域構造への再編に向け、都としてどのような方針を示し、各自治体による立地適正化計画の策定を誘導すべきか。

※グランドデザインの戦略1～7に関する、目指すべき都市像の実現に向けた取組は第2回特別委員会以降に議論

- 例) みどりを守る、増やす
木密地域の不燃化促進
新たなライフスタイルを支える土地利用の複合化 など